

さらに新しいカナモトへ

40th
ANNIVERSARY

kanamoto ■ カナモトエグザミネー examiner

Report to the Shareholders

株主の皆様ならびに投資家の皆様へ



contents

- News Headline **2**
東京都江東区新木場に2営業所を開設いたしました
設立40周年記念キャンペーン、全国で実施中です
- Semiannual Report 2004 **5**
第40期(2004年10月期)
中間事業報告
連結財務諸表 **10**
個別財務諸表 **12**
- Lineup **14**
取扱商品のご紹介

vol.28
第40期中間決算号

東京都江東区新木場に2営業所を開設いたしました



首都圏高所営業所の機材ヤード(左)と新木場営業所内の様子(右)

6月1日、東京都江東区新木場の同一敷地内に、新木場営業所ならびに首都圏高所営業所の2営業所を同時開設いたしました。

これまでの当社の東京都内で開設した拠点の規模は、小型建機やハンドツールなどの品揃えを中心とした軽装備店で、敷地面積も約900m²(平均)と極めて小規模でしたが、今般の拠点は23区内にありながら約5,600m²もの敷地を有し、大型建機を保管できるバックヤードと、中～大型規模の整備を行うことができる工場を併設しています。ちょっとだけ自慢させていただくと、同業者で首都圏にこれだけの広さの店舗を設置しているところは、ほとんどないんです。

当社が首都圏エリアでシェア拡大を図る上で、両拠点を最重要拠点に位置付けているのは、この規模の大きさを見てもおわかりいただけるものと思います。



開設を祝しての鏡開き(左から:金谷リース金谷行男社長、伊藤忠建機中川憲嗣社長、当社社長金本寛中、コマツ山中進執行役員営業本部長、当社レンタル事業部長金本哲男)

さて、それぞれの拠点の目的をご紹介しますと、新木場営業所は首都圏エリアの中核拠点として、湾岸エリアにおける港湾土木工事や、再開発に伴う大型建築への参入と、積極的営業展開によるシェア拡大を目的としており、首都

圏高所営業所は、その名称のとおり、高所作業用機械の集約拠点で、首都高速道路メンテナンスや橋梁工事、看板、塗装、電気工事などへの高所作業用機械レンタルのシェア拡大と、これまで手薄であったマンション・ビルなど大型

建築工事への本格参入を目的としております。なお、この首都圏高所営業所は、5月10日既報の株式会社金谷リース様(金谷行男代表取締役 本社:千葉県浦安市)から営業権を譲渡いただいたことによる開設であります。

両拠点の開設にあたり、6月15日、同所2階の大会議室で神事を執り行い、同日夕方からホテルイースト21(江東区東陽町)に場所を移し、ユーザー様、建設機械メーカー様にもお集まりいただいて、開設記念披露の小宴を催しました。

席上、当社社長金本寛中から、首都圏高所営業所の祖となった金谷リース様の30余年にわたる功績をご紹介し敬意を表すとともに、今回の2拠点同時開設の意義についてご挨拶申し上げました。続いて、金谷リース社代表取締役の金谷行男様から、お客様のご愛顧に対する感謝と、安全第一の金谷魂も継承されたい旨、ご挨拶を頂戴いたしました。首都圏高所営業所のみならず、新木場営業所においても、否、全拠点で、同社の安全第一の思想を受け継いでまいりたいと思っております。今後の両拠点の活躍にご期待ください。



営業所所在地
東京都江東区新木場2丁目15番30号

新木場営業所
TEL : 03-3522-8288
FAX : 03-3521-8155

首都圏高所営業所
TEL : 03-3522-8188
FAX : 03-3521-1185

北海道でも大型拠点、遠軽営業所をオープンしました

東京の新木場営業所・首都圏高所営業所の開設と同時に、北海道でも6月1日、遠軽営業所(北海道紋別郡遠軽町)が仮営業を開始、6月末から本格稼働いたしました。

遠軽営業所は、同地区でこれまで懇意なお取引をいただいていた中野モータース株式会社様(中野廣志代表取締役社長 本社:北海道紋別郡生田原町)が、同社の主力事業である建機や農機具の販売、修理事業のサービス拡大に特化されるため、同社でこれまで事業展開されていた建機レンタル業務を、当社で継承することとなったものです。

中野モータース様の同地区のレンタルシェアは非常に高く寡占状態であったことから、同社の建機レンタル業務を引き継ぐこの遠軽営業所によって、同地域で

の勢力図は大きく変わるものと予想されます。加えて、敷地面積が9,000m²を超え、当社の営業拠点の中でも有数の大きさを誇る遠軽営業所。



道東地域の台風の日となるでしょう。なお、同所開設に合わせ、丸瀬布機械センターを閉鎖、網走管内の拠点数は8拠点のままとなります。

中野モータース様が四半世紀にわたって構築されてきた地域の皆様との信頼関係を大切にしつつ、カナモトのスケールメリットをサービスの一つに加えて、顧客満足度を高めてまいります。

札幌テレビ放送(STV)の「サンデー!北のなるほ堂」で当社が取り上げられました

いささか古い話で恐縮ですが、4月11日(日)、STVの人気番組「サンデー!北のなるほ堂」で、当社もご紹介いただきました。北海道の面白くてなるほどと頷ける情報ばかりで、家に居ながらにして北海道中を見聞きできる番組なのですが、当社が登場した回は、電話帳でみつけた面白職業第5弾!レンタル特集。面白?と自問自答しそうでしたが、貸しイベント用品屋さんなども紹介されていたので、なんとなく納得。

さて、レポーター役の日下部アナが当社にロケに来られた4月1日は、前日までの暖かさはどこへやら。雪がちらつく、ものすごく寒い一日でした。

日下部アナには早速、当社のオーバーオールに安全長靴、ヘルメット姿という出で立ちになってもらい、当社の営業マン・廣瀬社員に連れられ、ヤードから工場内までくまなくレポートしていただきました。

仮設ハウスや軽トラトレ(トイレを搭載した軽トラック)、バルーン投光機のカナモト坊やもご紹介いただき、これで終わりかなと思いきや、油圧ショベルを素

撮影の舞台となった札幌西営業所



テレビには二人しか映っていませんが、実はこんなに沢山の人数が見守っていたんです

人の日下部アナが操作するシーンを撮影するというではありませんか。社員一同に緊張が走りましたが、鈴木・札幌西工場長の的確な指示もあって撮影もスムーズに終了。のはずが、「面白~い。もう一回やらせてくださあ~い」って、いやはや、日下部アナって見かけに寄らず活発なお嬢様でした。番組収録の様子は当社HPでも公開しています。是非ご覧になってくださいね(<http://www.kanamoto.co.jp/news/040407/>)。

2004年10月期中間決算発表説明会を開催しました

6月15日、当社の中間決算発表説明会を、メリルリンチ日本証券本店(東京都中央区)6階のセミナールームをお借りして開催いたしました。

当中間期の業績は既報のとおり、期初予想を上回る収益結果で、特に利益においては計画を大幅に超える改善をみしましたものの、対前年同期比では減収減益結果となりました。これら当中間期業績と新長期経営計画『メタモルフオーゼ』の進捗状況について、取締役経理部長の卯辰伸人からご報告するとともに、現状、厳しい経営環境が続く建機レンタル業界の現状について、ご説明いたしました。

質疑応答は、中国経済動向と中古建機販売について

など直近の海外情勢を踏まえた質疑のほか、レンタル単価の現況など多岐に渡りました。

以上、今回の説明会も相応の成果を上げることができたと思いますが、引き続き株価向上に向けIR活動を充実させてまいります。なお、中間決算の詳細は、小誌6ページ以降をご覧ください。



メリルリンチ日本証券本店(東京都中央区)6階のセミナールームで開催

設立40周年記念キャンペーン、全国で実施中です



6月5日、6日と秋田県の横手営業所で行われた即売会の様子。天候にも恵まれ、二日間で約600名の方にご来場いただきました

当社では現在、全国で設立40周年を記念した販売キャンペーンを実施しており、4～6月の3ヶ月間はスプリングバーゲンを全拠点で展開しました。

中でも東北地区では4月のいわきを皮切りに、弘前、八戸、盛岡、横手、大館と、各地の主要拠点で機械の展示即売会を開催いたしました。即売会では当社のレンタル資産として活躍してきた仮設ユニットハウス、発電機や油圧ショベルなどの各種建機、電動工具や草払い機といった一般のご家庭でも使えそうなハンドツールなどに加え、メーカー各社様のご協賛もいただいて普段はお取り扱いしていない商品も多数展示して、特別価格でご提供いたしました。

無料飲食コーナーを設置したり、お子様から大人までお楽しみいただけるよう、会場ごとに様々な企画をご用意した甲斐あってか、会場には当社ユーザー様だけではなく、お近くの農家の方やご家族連れのお客様など、多くの方にご来場いただきました。いつもは機械ばかり並んでいて、どちらかといえば殺風景な当社の営業所もまるで、お祭りのような様相に。ご来場の皆様からご好評をいただきました。

お陰様で、準備していた中古仮設ユニットハウスが開場間もなく完売してしまい、その後は予約受付をさせていただいた会場もあるほど、売上にも貢献しました。

東北で絶好調だった設立40周年記念キャンペーン、今後も各地で開催を検討しております。最新の情報は、当社HP(<http://www.kanamoto.co.jp/campaign/index.html>)に掲載しますので、お住まいの地区の情報をぜひチェックしてみてくださいね。なお、製品が重量物であること、中古品の場合は現品確認をお願いしたいこと等を考慮し、キャンペーン実施拠点の遠隔地の方によるインターネット取引は行っておりませんので、ご了承ください。

財務ハイライト（当社単独決算）

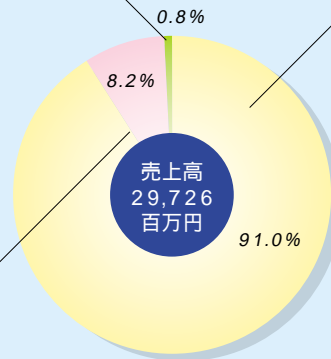
情報機器事業・その他 241百万円



ワークステーションなど高額機も廉価版に移行したため、貸出台数は前年同期を上回るものの収益は伸び悩みました。

鉄鋼製品販売事業 2,449百万円

鋼材価格がバブル期以降17年ぶりに急騰し市況は活発化しましたが、冬期の北海道内での鋼材需要は盛り上がりに欠けました。

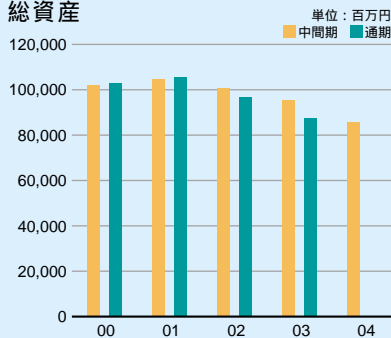


建機レンタル事業 27,036百万円

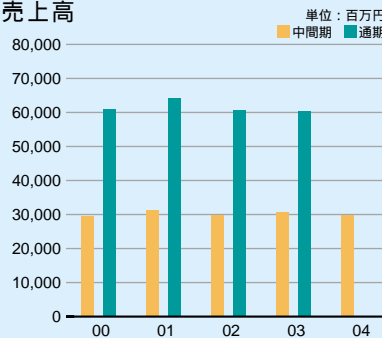


全地域で公共事業減少傾向は否めませんでした。地道に小規模工事の掘り起こし等に努めた結果、全体では前年同期比0.2%増とほぼ同水準の結果を確保できました。

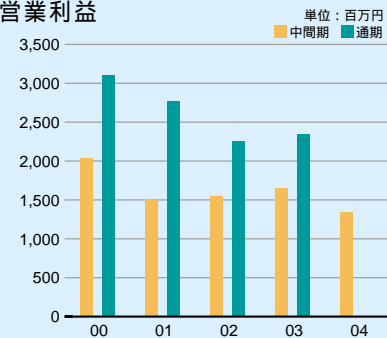
総資産



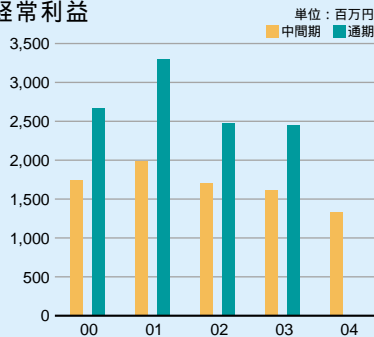
売上高



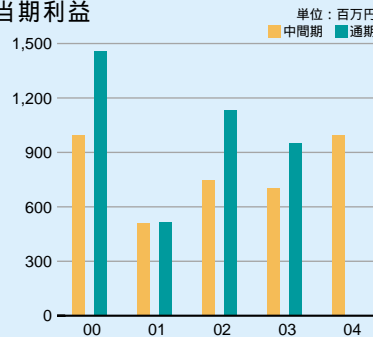
営業利益



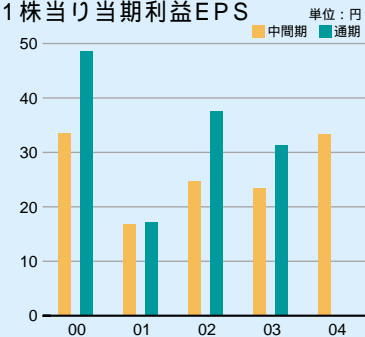
経常利益



当期利益



1株当り当期利益EPS



第40期中間事業報告書 [2003(平成15)年11月1日から2004(平成16)年4月30日まで]

経営方針

経営の基本方針

当社グループでは、経営環境の変化に即応し企業を持続的に成長させ、且つ、利益の極大化を図ることが、関係するすべてのステークホルダーにとって最良の結果に資するものと考えております。そのため、“常に革新を求め活性化を図ること”を行動指針に据えております。

永年にわたって蓄積されたレンタルノウハウを活かした合理的なレンタル提案を通じ、ユーザーに対して最適なソリューションやきめ細かなサービスを提供することで、真に社会に貢献できる企業を目指すものであります。

利益配分等に関する基本方針

利益配分については、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を図るため、中長期的な利益計画に基づいた設備投資並びに利益水準・配当性向・財務状況を総合的に勘案しつつ進めてまいります。特に、安定的な利益還元を堅持する方針です。

一方、内部留保金につきましては、基本的には将来の収益の源泉となるレンタル資産等の導入に充ててまいります。

なお、自己株式の買入れについては、今後の資本政策を機動的に行いよう、その体制を整えております。

目標とする経営指標

当社では大量の資産保有が必要であることから、従前からROI(投下資本回収率)とキャッシュ・フローを重視しており、磐石な経営

基盤の形成を主眼に置いてEBITDA(減価償却前営業利益)の拡大を目指しています。

特に2004年10月期からスタートした新長期経営計画においては、2006年10月期終了時、2008年10月期終了時の数値目標を、次のとおり計画しております。

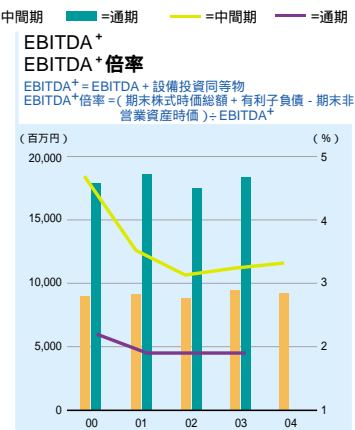
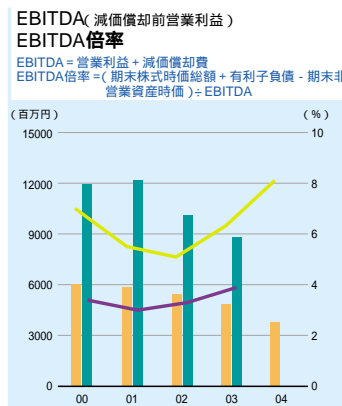
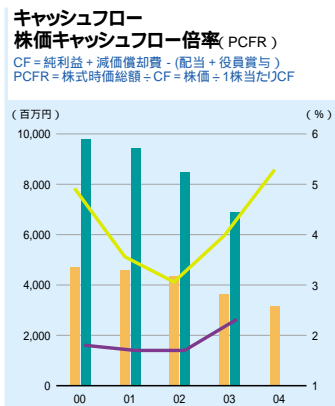
		2006年10月期	2008年10月期
連結の業績	売上高	60,400百万円	63,340百万円
	経常利益	3,350百万円	5,370百万円
	1株当たり当期純利益	57円	93円
単体の業績(当社)	売上高	58,000百万円	60,600百万円
	経常利益	3,160百万円	5,070百万円
	EBITDA	18,029百万円	19,553百万円

中長期的な会社の経営戦略

当期(2004年10月期)からスタートした新長期経営計画『メタモルフォーゼ』(5ヵ年計画、(生物が)変身する、脱皮するの意)では、当社グループのコアビジネスである建機レンタル事業の営業体制強化に重点を置き、2008年10月期の終了までに、強いカナモト、変化した環境を強く生き抜くことのできるカナモトグループへの新生を目指しており、このメタモルフォーゼを貫徹するために、次の目標を定めております。

利益重視の運営

グラフで見る5年間 [当社単独決算]



売上第一主義から脱却し売上総利益を重視します。資産構成については、公害対策機などの大型建機はすでに新型機に入替っていることから、新規導入は抑制して減価償却費の低減を図ります。ただし、収益率の高い小型建機ならびに小額資産については、引き続きその増強に努めます。

大胆なスクラップ&ビルドの実施

前期で北海道41%、本州59%という地区別売上比率を、本州地区への積極的な取り組みにより、本州での売上を65~70%程度にすべく機動的に拠点配置を推進します。また、不採算店舗の閉鎖・縮小を大胆に実施することとともに、新規出店については、特に首都圏を中心とした軽装備拠点の開設に注力いたします。

顧客第一の強い営業体制の構築

当社の情報システムを最大限に活用し、ユーザーニーズを徹底的に追及した営業を実施します。個々の営業拠点が自主自律して地域特性に合った資産構成を行い、顧客にとって、なくてはならぬ存在となるよう努めます。

アライアンス戦略の推進

当社グループならびにアライアンス(提携)企業は現在、北海道から沖縄まで各地に点在しておりますが、さらにこのアライアンスの質・量を拡大させることで、カナモトグループとしての企業連携を強化してシナジー効果を高めてまいります。

新長期経営計画スタート当初の2期間の業績は、非常に厳しい状況が予想されますが、上記目標を実践することにより、レンタル業のリーディングカンパニーとして認知を受けるとともに、引き続き財務体質の改善と強化を図ることにより、マーケットに評価される企業を目指します。

会社の対処すべき課題

財政健全化政策による公共事業の減少から、この数年で建設総投資額は大幅に減少しております。建設業にかかわる企業にとって、現在の経営環境の変化は非常に厳しく、当面状況が好転することは望めません。建機レンタル業界もまた、この状況を反映し、レンタル単価の下落傾向、ユーザーの値引要請、同業者間の競争激化などが続いており、大小を問わず建機レンタル業者の営業利益率は年々低下を続けております。

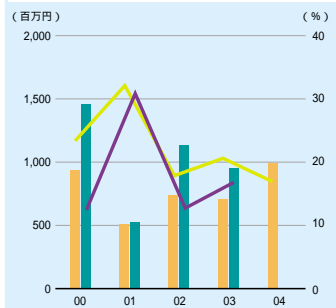
しかし、建設会社の建機レンタル依存度が高まる中で、建機レンタル業は、資産投資を適正・タイムリーにオペレーションすることによって、利益水準を維持・改善することが可能となる側面を持ち合わせております。

当社グループとしては、経営環境の劣悪さを一つのチャンスとして正面から受け止め、グループ企業、アライアンス企業間の営業面・資産運用面での連携を密にすることにより、売上高の拡大を図ってまいります。また、大型建機を主体とした投資抑制により減価償却の低減を図るとともに、ローコストオペレーションを徹底させ、諸原価・諸経費を削減して営業利益の増加を目指します。

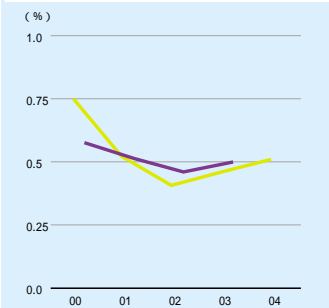
さらに、全拠点オンラインシステムを有効活用したナレッジマネジメントシステムとメンテナンス標準化システムの構築によりユーザーニーズへの的確対応と品質満足度に注力することで当社コーポレートブランドの高揚に努めます。

建機レンタル業界の一翼を担う企業として、自ら強い使命と責務をもって厳しい環境下にある建機レンタルの市場発展と健全な業界育成に努めてまいります。

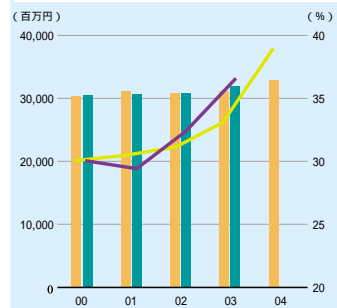
当期利益
株価収益率 (PER)
PER = 期末株式時価総額 ÷ 当期純利益



株価純資産倍率 (PBR)
PBR = ROE × PER



株主資本
株主資本比率
株主資本比率 = 株主資本 ÷ 総資産



経営成績

当中間連結会計期間の概況

当期の日本経済は、大企業の連結純利益が過去最高を更新し、個人消費も一部で明るい兆しが出てくるなど、景況感は着実に改善傾向を示しました。しかしながら、国内の非製造業では引き続き停滞感が漂い、特に建設業界においては、著しい公共事業予算削減に加え、地方においては民需の盛り上がりにも欠いたことから、非常に厳しい経営環境にありました。

[建設関連事業]

建設需要に対しては本年度も厳しく予測しており、全地域で公共事業減少傾向は否めませんでした。新長期経営計画『メタモルフオーゼ』に沿ってきめ細かな努力を重ねました。

当社における建機レンタル収入は、需要の乏しい中、地道に小規模工事の掘り起こし等に努めた結果、全体では前年同期比0.2%増とほぼ同水準の結果を確保できました。

当社シェアの高い北海道と東北地区の両地区では災害復旧工事の発注がありました。北海道は対前年同期比1.6%増、東北地区は同1.5%減となりました。関東信越地区は首都圏の豊富な大型民間プロジェクト関連工事と、東京都内の新店効果により同2.1%増でした。近畿中部地区のうち名古屋圏は新空港や万博関連で堅調でしたが、大阪圏では公共事業の減少の影響を受け、2.8%減と前年実績を下回りました。これで、北海道と本州の建機レンタル売上比率は36.2%：63.8%となりました。

同じく、当社の同部門での販売収入は、海外向け中古建機販売は

資産売却抑制もあり対前年同期比5.6%減、国内販売は40周年記念キャンペーンを展開しましたが購買マインドの盛り上がりには欠き同2.5%減となり、部門全体の販売収入は対前年同期比4.2%減となりました。

期中の拠点新設/閉鎖は、北海道地区+0/-4、東北地区+1/-1、関東信越地区+0/-0、近畿中部地区+1/-0の計+2/-5で、差し引き3拠点が閉鎖となりました。このうち近畿中部地区の新設は、本年4月の(株)カナモト四国の吸収合併により継承された高松営業所であります。

また、当事業の連結子会社の状況については、第一機械産業(株)は工事受注環境が堅調に推移したこともあり、売上高は対前年同期比3.3%増、営業利益は拠点新設費用もあって前年並の結果となりました。(株)エスアールジー・カナモトの売上高は対前年同期比43.8%増となったものの、新規購入機材の減価償却負担から営業損失は87.7%増の悪化を見ました。(株)アシストは取扱製品の値崩れもなく売上高は対前年同期比7.1%増、営業利益は同59.7%の大幅増となりました。(株)カナテックはグループ内外の発注が大幅に減少し売上高は対前年同期比31.9%減、営業損失で7百万円となりました。

以上の結果、当社グループ全体の建設関連事業における当期連結業績は、売上高は282億65百万円(対前年同期比3.3%減)、営業利益は15億11百万円(同17.9%減)となりました。

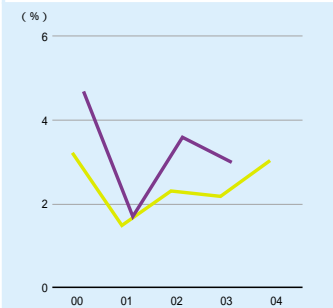
[鉄鋼関連事業]

鋼材価格がバブル期以降17年ぶりに急騰し市況は活発化しましたが、冬期の北海道内での鋼材需要は盛り上がりには欠け、売上高は

グラフで見る5年間 [当社単独決算]

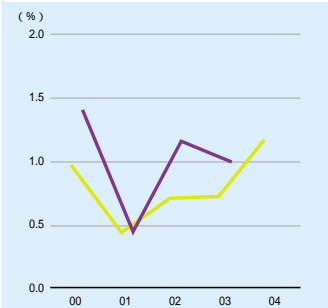
株主資本利益率 (ROE)

$$\text{ROE} = \frac{\text{当期純利益} \div \text{株主資本}}{\text{一株当たり利益 (EPS)} \div \text{一株当たり純資産 (BPS)}}$$

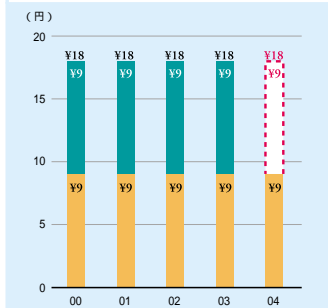


総資産利益率 (ROA)

$$\text{ROA} = \text{当期純利益} \div \text{総資産}$$



1株当たり配当



24億49百万円(対前年同期比11.8%減)となりましたが、営業損失は46万円(同98.5%減)と改善されました。

[情報通信関連・その他の事業]

情報機器事業部門のレンタル収入は、ワークステーションなど高額機も廉価版に移行したため、貸出台数は前年同期を上回るものの収益は伸び悩み、売上は対前年同期比19.0%減となりました。また、販売収入についても新製品開発の出遅れから同81.4%の大幅減、部門全体の売上高は同56.5%減となりました。以上の結果、情報通信関連・その他の事業での売上高は、2億41百万円(前年同期比56.5%減)、営業損失は8百万円(同31百万円減)と、減収減益となりました。

当該事業年度[平成16(2004)年10月期 中間期]の連結経営成績の結果

	当該中間期	前中間期
売上高	30,955 (5.0)	32,570 (0.1)
営業利益	1,578(17.1)	1,905 (12.4)
経常利益	1,527(15.0)	1,796 (1.0)
当期純利益	1,097 (40.6)	780(16.1)

単位:百万円 括弧内は対前年同期比増減(%)

通期 平成16(2004)年10月期 の見通し

民間企業の投資意欲は依然旺盛で、大企業を主体とした景気回復が当面続くものとの予想がされています。

しかし、景気回復エンジンと目される企業収益も、中国・北米といった外需に頼るところが大きく、実質的な日本国内でのあらたな設備投資の計画は少ないなど、内需改善見通しは厳しい状況にあります。日本の景気回復は、米国や中国などの外部環境に依然、強い影響を受けるものと想定され、不安定要素があります。建設業界を取り巻く環境は下期においても厳しい状況が続くものと判断せざるを得ません。

今中間期にあたっては、新長期経営計画『メタモルフォーゼ』の収益改善計画に対して計画を上回る中間決算の結果を得ましたことから、通期予想と合せて上方修正をいたしました。前年同期比では厳しい数値となっている状況です。

当社グループといたしましては、この状況を真摯に受け止めつつ、メタモルフォーゼで定めた施策を着実に消化し、具体的には、資産オペレーションの最適化により、この厳しい経営環境に充分に対応できる企業体質、体力を作り上げつつ、公害対策機のラインナップなど他社にはない最新鋭機の品揃えを最大の武器に、一部

地域では地場優良同業者とのアライアンスによる競合回避をはかりつつ、収益確保に努めてまいります。

通期[平成16(2004)年10月期]の連結予想

	通期予想
売上高	60,610 (4.8)
営業利益	2,140 (7.3)
経常利益	1,960(14.0)
当期純利益	1,140(24.7)

単位:百万円 括弧内は対前年同期比増減(%)

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)	第39期中間 (2003.4.30)		第39期末 (2003.10.31)		第40期中間 (2004.4.30)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
資産の部						
流動資産	43,526	44.5	36,401	40.9	37,904	43.3
現金及び預金	18,519		11,928		15,149	
受取手形及び売掛金	21,532		21,411		19,551	
有価証券	23		39		19	
たな卸資産	1,158		854		1,043	
建設機材	2,250		1,958		2,120	
繰延税金資産	249		261		283	
その他	366		436		298	
貸倒引当金	573		488		561	
固定資産	54,390	55.5	52,609	59.1	49,700	56.7
有形固定資産	47,954	49.0	46,555	52.3	43,882	50.1
レンタル用資産	14,549		13,301		10,950	
建物及び構築物	7,508		7,187		6,898	
機械装置及び運搬具	1,058		989		950	
土地	24,622		24,637		24,651	
建設仮勘定	2		1		11	
その他	212		437		420	
無形固定資産	107	0.1	102	0.1	113	0.1
投資その他の資産	6,328	6.4	5,951	6.7	5,704	6.5
投資有価証券	3,507		3,572		3,821	
繰延税金資産	1,753		1,383		917	
その他	1,634		1,559		1,583	
貸倒引当金	567		563		618	
資産合計	97,916	100.0	89,010	100.0	87,605	100.0

(単位:百万円)	第39期中間 (2003.4.30)		第39期末 (2003.10.31)		第40期中間 (2004.4.30)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
負債の部						
流動負債	34,365	35.1	28,913	32.5	28,416	32.4
支払手形及び買掛金	10,819		11,048		10,539	
短期借入金	853		713		934	
1年以内返済予定の長期借入金	9,961		9,672		10,445	
1年以内償還予定の転換社債	4,098		—		—	
未払法人税等	789		648		682	
賞与引当金	506		442		464	
未払金	6,722		5,819		4,746	
その他	614		568		603	
固定負債	31,808	32.5	28,118	31.6	26,143	29.9
長期借入金	23,203		20,734		21,202	
役員退職慰労引当金	195		197		94	
退職給付引当金	1,745		1,777		1,185	
長期未払金	6,561		5,333		3,601	
連結調整勘定	17		14		14	
その他	85		61		44	
負債合計	66,174	67.6	57,031	64.1	54,559	62.3
少数株主持分						
少数株主持分	152	0.1	71	0.1	81	0.1
資本の部						
資本金	8,596	8.8	8,596	9.7	8,596	9.8
資本剰余金	9,720	9.9	9,720	10.9	9,720	11.1
利益剰余金	13,536	13.8	13,400	15.0	14,182	16.2
₁ 他有価証券評価差額金	91	0.1	367	0.4	643	0.7
₂ 自己株式	170	0.1	177	0.2	179	0.2
資本合計	31,590	32.3	31,907	35.8	32,964	37.6
負債・少数株主持分及び資本合計	97,916	100.0	89,010	100.0	87,605	100.0

資産構成については、公害対策機などの大型建機はすでに新型機に入替っていることから、新規導入は抑制して減価償却費の低減を図ります。ただし、収益率の高い小型建機ならびに小額資産については、引き続きその増強に努めます。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)	第39期中間 (2002.11.1 - 2003.4.30)		第39期末 (2002.11.1 - 2003.10.31)		第40期中間 (2003.11.1 - 2004.4.30)	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
売上高	32,570	100.0	63,686	100.0	30,955	100.0
レンタル売上高	21,043		40,724		20,831	
商品売上高	11,526		22,961		10,124	
売上原価	24,268	74.5	48,898	76.8	23,071	74.5
レンタル売上原価	15,513		30,928		15,241	
商品売上原価	8,754		17,970		7,830	
売上総利益	8,302	25.5	14,787	23.2	7,883	25.5
販売費及び一般管理費	6,396	19.7	12,480	19.6	6,305	20.4
営業利益	1,905	5.8	2,307	3.6	1,578	5.1
営業外収益	191	0.6	528	0.8	228	0.7
受取利息・配当金	39		82		27	
その他	151		445		201	
営業外費用	299	0.9	556	0.8	279	0.9
支払利息	211		398		172	
その他	88		158		107	
経常利益	1,796	5.5	2,279	3.6	1,527	4.9
特別利益	4	0.0	36	0.1	612	2.0
特別損失	300	0.9	440	0.7	98	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益	1,500	4.6	1,875	3.0	2,041	6.6
法人税、住民税及び事業税	766	2.3	1,036	1.6	643	2.1
法人税等調整額	101	0.3	55	0.0	259	0.8
少数株主利益	53	0.2	19	0.0	41	0.1
中間(当期)純利益	780	2.4	913	1.4	1,097	3.6

新長期経営計画「メタモルフォーゼ」に基づく資産オペレーションの最適化、販売管理費の見直しによるコスト削減、不採算拠点の統廃合などの各施策が当初計画以上の成果を上げたこと、また厚生年金基金の代行部分返上に伴う返上益606百万円余を特別利益に計上したことなどにより、前年同期比40.6%増と大きく伸長しました。

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)	第39期中間 (2002.11.1 - 2003.4.30)		第39期末 (2002.11.1 - 2003.10.31)		第40期中間 (2003.11.1 - 2004.4.30)	
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
資本剰余金の部						
資本剰余金期首残高	9,720		9,720		9,720	
資本剰余金中間期末(期末)残高	9,720		9,720		9,720	
利益剰余金の部						
利益剰余金期首残高	13,044		13,044		13,400	
中間(当期)純利益	780		913		1,097	
利益剰余金減少高	288		557		315	
配当金	272		541		268	
役員賞与金	16		16		14	
非連結子会社の合併に伴う減少高	—		—		32	
利益剰余金中間期末(期末)残高	13,536		13,400		14,182	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	第39期中間 (2002.11.1 - 2003.4.30)		第39期末 (2002.11.1 - 2003.10.31)		第40期中間 (2003.11.1 - 2004.4.30)	
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,346		10,359		4,955	
投資活動によるキャッシュ・フロー	312		107		119	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,951		13,764		1,896	
現金及び現金同等物の増減額	3,081		3,512		3,178	
現金及び現金同等物の期首残高	15,433		15,433		11,920	
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—		—		42	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	18,515		11,920		15,141	

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前中間期に比べ、3,373百万円減少し15,141百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は4,955百万円(前年同期比21.9%減)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が増加したものの、減価償却費が減少したこと、厚生年金基金の代行部分返上に伴い退職給付引当金が減少したこと、及び法人税等の支払額増加があり、前年同期比1,390百万円減少しました。

個別財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)	第39期中間 (2003.4.30)		第39期末 (2003.10.31)		第40期中間 (2004.4.30)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
資産の部						
流動資産	41,145	43.1	35,165	40.1	35,918	42.0
現金及び預金	17,513		11,346		14,464	
受取手形	12,997		10,148		10,821	
売掛金	7,957		11,159		7,920	
たな卸資産	417		376		530	
その他	2,831		2,626		2,751	
貸倒引当金	572		490		569	
固定資産	54,237	56.9	52,461	59.9	49,659	58.0
有形固定資産	47,009	49.3	45,742	52.2	43,151	50.4
レンタル用資産	14,233		12,932		10,670	
建物	5,957		5,825		5,654	
土地	24,246		24,381		24,381	
その他	2,572		2,603		2,445	
無形固定資産	100	0.1	97	0.1	108	0.1
投資その他の資産	7,127	7.5	6,621	7.6	6,399	7.5
投資その他の資産	7,685		7,390		7,224	
貸倒引当金	558		540		596	
投資損失引当金	—		229		229	
資産合計	95,383	100.0	87,627	100.0	85,577	100.0

(単位:百万円)	第39期中間 (2003.4.30)		第39期末 (2003.10.31)		第40期中間 (2004.4.30)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
負債の部						
流動負債	32,524	34.1	27,756	31.7	26,725	31.2
支払手形	7,897		7,387		7,738	
買掛金	1,851		3,048		2,182	
短期借入金	9,761		9,576		10,356	
1年以内償還予定の転換社債	4,098		—		—	
未払金	6,695		5,785		4,715	
未払法人税等	772		644		636	
賞与引当金	485		428		449	
設備関係支払手形	389		362		93	
その他	573		522		554	
固定負債	31,232	32.7	27,866	31.8	25,893	30.3
長期借入金	22,780		20,592		21,104	
長期未払金	6,544		5,321		3,532	
役員退職慰労引当金	176		176		72	
退職給付引当金	1,731		1,776		1,184	
負債合計	63,757	66.8	55,622	63.5	52,619	61.5
資本の部						
資本金	8,596	9.0	8,596	9.8	8,596	10.0
資本剰余金	9,720	10.2	9,720	11.1	9,720	11.4
資本準備金	9,720		9,720		9,720	
利益剰余金	13,566	14.3	13,497	15.4	14,176	16.6
利益準備金	1,372		1,375		1,375	
任意積立金	10,900		10,981		11,281	
中間(当期)未処分利益	1,293		1,140		1,519	
その他有価証券評価差額金	91	0.1	367	0.4	643	0.7
自己株式	165	0.2	177	0.2	179	0.2
資本合計	31,625	33.2	32,004	36.5	32,958	38.5
負債資本合計	95,383	100.0	87,627	100.0	85,577	100.0

中間損益計算書

(単位:百万円)	第39期中間 (2002.11.1~2003.4.30)		第39期末 (2002.11.1~2003.10.31)		第40期中間 (2003.11.1~2004.4.30)	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
売上高	30,643	100.0	60,494	100.0	29,726	100.0
売上原価	23,058	75.2	46,694	77.2	22,481	75.6
売上総利益	7,585	24.8	13,799	22.8	7,245	24.4
販売費及び一般管理費	5,937	19.4	11,449	18.9	5,903	19.9
営業利益	1,647	5.4	2,350	3.9	1,341	4.5
営業外収益	240	0.8	609	1.0	262	0.9
営業外費用	267	0.9	512	0.8	271	0.9
経常利益	1,620	5.3	2,447	4.1	1,332	4.5
特別利益	24	0.1	49	0.1	612	2.0
特別損失	295	1.0	640	1.1	95	0.3
税引前中間(当期)純利益	1,349	4.4	1,856	3.1	1,848	6.2
法人税、住民税及び事業税	749	2.4	1,031	1.7	597	2.0
法人税等調整額	104	0.3	128	0.2	256	0.9
中間(当期)純利益	704	2.3	953	1.6	994	3.3
前期繰越利益	588		588		557	
中間配当額	—		268		—	
合併による関係会社株式消却損	—		133		32	
中間(当期)末処分利益	1,293		1,140		1,519	

とってもいいモノ・読者プレゼント

小誌で紹介した取扱商品のメーカーから頂戴したノベルティグッズを、読者の皆様に抽選で差し上げます。

さて、今回のノベルティは、新明和工業株式会社様の特装車を模った携帯ストラップ3種。実物のように動作するミニチュア、そして携帯の画面クリーナーと、どれも全部ほしくなる一品です。同封のアンケートはがきをご返送いただいた方の中から、抽選で合計40名様にどれかおひとつ差し上げます。どれになるかはお楽しみに。応募の締切は2004年8月30日(当日消印有効)です。当選の発表は賞品の発送を持って代えさせていただきます。



取扱商品のご紹介

ユーザーの皆様のニーズに即した商品をご提供することが、私たちの重要な使命です。本号では、このたび新たに設計・開発した「ソーラーハウス」と、泥水・濁水処理に大活躍の「強力吸引車」をご紹介します。

ソーラーハウス

レンタル用建機・車両の公害対策機への入替、電力環境改善機器(フリッカ対策機)の導入、営業車に200台に及ぶプリウス導入。これまで当社では、環境問題への様々な取組みを積極的に行ってまいりましたが、仮設ユニットハウスにも一工夫をと、太陽電池モジュールを据え付けた「ソーラーハウス」を新たに設計・開発いたしました。

一般住宅向け太陽光発電も徐々に普及しており、あまり目新しくなさそうですが、実は、発電量とCO₂削減量なども記録する本格的な発電管理システムを装備した仮設ユニットハウスってなかったんです。それに、余剰電力を蓄電できるだけでなく、商用電力などとの系統連系にも対応できるハイブリット設計の併用型発電システムで、見た目以上の代物なんです。

さて、環境への優しさ度は如何ほどかといいますと、1年間の二酸化炭素(CO₂)削減量は312kg、身近なものに例えると、樹齢50年の杉が62本束になって1年間かけて消費するCO₂の量に匹敵します。凄いでしょ？

記念すべき第1号のソーラーハウスは、環境保全活動に熱心に取り組んでおられる田中産業株式会社様(本社：新潟県上越市)について先頃ご採用いただき、納品いたしました。同社からは引き続き2棟目のご注文もいただいております。今後も皆様に喜ばれる、環境に優しい活動、製品採用を積極的に行ってまいります。



クリーン・キューム(強力吸引車)

どこかで見たことがあるような...と思われた方もおられるのでは。今では目にする機会が少なくなったバキュームカー、尿尿汲み取り車に似ていませんか。

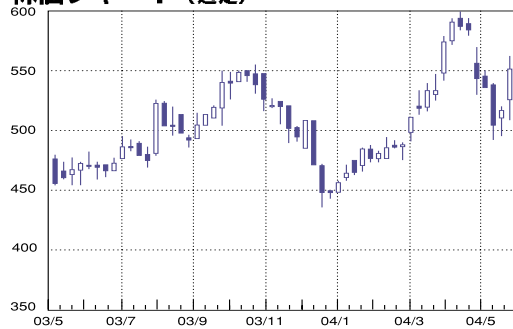
そうなんです。実は、このクリーン・キューム、基本的には皆様ご存知のバキュームカーと同じ仕組みで、強力吸引ポンプと大容量の貯留タンクを搭載した車両で、工事排水や泥砂の回収作業に使われます。

その吸引力は、尿尿汲み取り車よりもはるかに強力で、粘度の高い汚泥や汚水の回収作業はもちろん、こぶし程度の石なら簡単に吸い込んでしまうほどのパワーです。

昨今の環境問題から、工事現場内で発生する汚濁水などの処理装置への需要は、年々高まりを見せており、クリーン・キュームもその一角をなす製品で、建設会社様だけではなく、これまでお取引する機会が少なかった産業廃業者様などのお客様の需要も見込める注目商品です(汚濁水を積載した状態で公道を走る場合には、産業廃棄物収集運搬業許可証が必要となります)。

株式・会社情報

株価チャート(週足)



役員一覧(2004年6月1日現在)

●取締役

※印の取締役は、執行役員を兼任しております。

代表取締役社長	金本 寛中※
代表取締役副社長 管理本部管掌	鷺田 秀光※
取締役常務執行役員 営業統括本部長	佐藤 幸夫※
取締役執行役員 総務部長 債権管理部・監査室管掌	金本 栄中※
取締役執行役員 経理部長	卯辰 伸人※
取締役執行役員 レンタル事業部長 近畿中部地区担当部長	金本 哲男※
取締役執行役員 経営企画部長・秘書室長	成田 仁志※
取締役	薩摩幸治郎
取締役	雑賀 忠夫
常勤監査役	奥村 敏三
常勤監査役	澤田 紳六
監査役	大西 清
監査役	橋本 昭夫

●執行役員

営業統括本部付部長 鉄鋼事業部管掌	野宮 秀樹
レンタル事業部副事業部長 特販事業部長・品質保証室長	平田 政一
事業開発部長	北方 敬一
情報システム部長	熊谷 浩
レンタル事業部東北地区担当部長	金本 龍男
債権管理部長 監査室長・法務室長	麻野 裕一

株価および売買高(東証分のみ。単位:円、出来高は千株)

	高値	安値	終値	出来高
2003年 5月	479	455	472	284
6月	486	460	486	548
7月	503	470	503	516
8月	525	487	494	558
9月	550	494	540	582
10月	555	518	527	898
11月	527	491	496	368
12月	509	438	458	666
2004年 1月	488	460	478	365
2月	495	475	489	312
3月	564	491	564	928
4月	600	531	544	1,208
5月	562	493	550	585

会社概要(2004年6月1日現在)

商号	株式会社 カナモト (英文 kanamoto co.,ltd.)
設立	1964年10月28日
資本金	85億9,673万円(払込済資本金)
市場取引所	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所
営業拠点	141カ所
本社	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
発行株数	30,253千株(発行済株式総数)
決算期	毎年10月31日(年1回)
証券コード	9678
従業員数	1,113名(役員・嘱託・臨時雇員を除く)

編集後記

6月発表の景気指数を見ますと、日本経済はどんどんいい方向に向かっているようです。とはいえ、地方にいと一体全体どこがそんなに景気がいいのか、参院選挙のためのプロパガンダか?などと穿ってみたくなるほど、さっぱり好景気を体感できずおりますが、如何でしょうか。

選挙といえば、この時期、政党のテレビコマーシャルが目につきますよね。イメージばかりの各党のCMは置いて、世相を現しているのが投票を呼びかける政府広報。今回のモノはJリーグでも超人気者・中山選手が、「ニッポン!ニッポン!」を連呼する観客に向かって「スポーツだけですか?」と投票を啓蒙するモノ。もう間もなくアテネオリンピックが始まりますし、なかなかの秀作だと感心してしまいました。

ところで、オリンピック発祥の地アテネで、近代オリンピック第1回が開催されたのは1896年。うーむ、どうせアテネに戻るなら、キリのいい100年目の1996年にすればよかったのになどと考えていたら、ありゃりゃ、凄いいことに気付いちゃいました。今年は108年目、つまり煩惱の数。元は西洋のものとはいえ、人間が織り成す歴史ですから、煩惱の数がびったりなのかもしれません。考えすぎか。とはいえ、煩惱あれば菩提ありともいいますし、世界平和の象徴として成功裡に終了するのはもちろん、日本選手のメダル奪取もお願いしたいところあります。ということで、政府広報ご担当者には申し訳ないですが、不肖高山はこの夏、テレビに向かって「ニッポン!」を連呼する毎日になりそうです。失敬。(高山)



本誌は、再生紙と大豆油インキを使用しております。



(東証一部・札証 証券コード: 9678)

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1番地19

Tel : (011) 209-1600 (大代表)

<http://www.kanamoto.co.jp>

Investor Information 株主メモ

決算日	毎年 10月 31日 (年1回)	同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (〒100-8212) 三菱信託銀行株式会社証券代行部
株主総会	毎年 1月中	郵便物送付先 および電話照会先	東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 (〒171-8508) 三菱信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同総会議決権行使株主確定日	毎年 10月 31日		
利益配当金受領株主確定日	毎年 10月 31日		
中間配当金受領株主確定日	毎年 4月 30日		
公告掲載新聞	日本経済新聞	同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (〒100-8212) 三菱信託銀行株式会社		